

環境省 令和6年度 脱炭素インフォメーションあきたOffice
「脱炭素経営」に関するアンケート調査

報告書



日本では国際的な役割として気候変動問題へ対応することを目的に、「改正地球温暖化対策推進法」（以下「改正温対法」）が2022年4月に施行されました。

改正温対法では、「1. 地球温暖化対策の基本理念新設」、「2. 地域の脱炭素化の促進」、「3. 企業の脱炭素化の促進」が、重点項目として追記され脱炭素社会の実現を目指しています。《2050年カーボンニュートラル》を基本理念として法に位置付けるとともに、地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化の取組や、企業の排出量情報のデジタル・オープンデータ化を推進する仕組み等を定めており、更には地域地球温暖化防止活動推進センターが事業者向けの啓発・支援の役割を担うことが明記されています。

秋田市地球温暖化防止活動推進センターは、令和4年度に引き続き県内事業者を対象に環境配慮意識を把握する項目、今後の脱炭素経営や対策検討に資する設問内容を設定し、課題点やニーズ等を分析評価しました。



目次

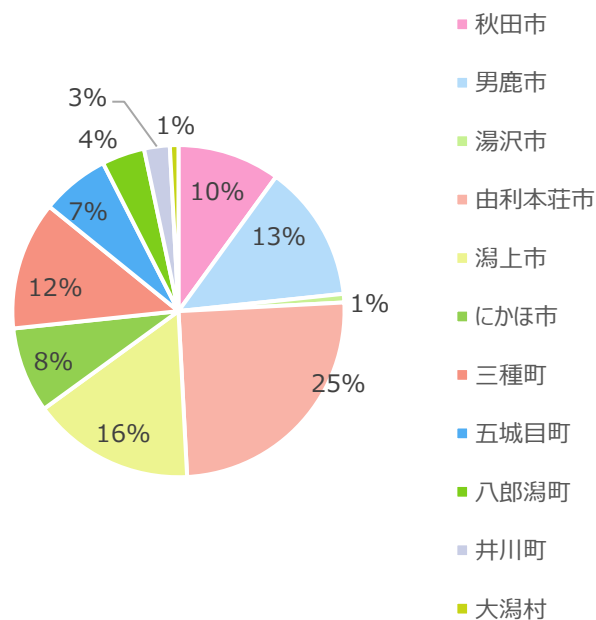
調査概要	1
調査結果	2
1. 回答事業者属性	5
2. 経営で大切にしていること	6
3. 環境への取組と企業活動の関係について	6
4. 環境について特に重要・深刻だと思うこと	7
5. CO2排出量に関する目標設定について	8
6. 環境に配慮した事業活動のための取組状況について	9
7. 省エネルギー設備と創エネルギーのための取組状況について	10
8. 環境に配慮した事業活動を実施するに至った理由	10
9. 環境に配慮した事業活動を実施・検討するうえでの課題	11
10. 脱炭素経営のために必要とする取組について	11
11. 環境情報や取組に関して把握する手段について	11
12. 省エネ（脱炭素）セミナーについて	12
13. 脱炭素経営のために行政に期待する取組について	12
14. ESGの認知度について	13
15. 中小事業者向けの補助金の活用について（活用の有無）	13
16. 中小事業者向けの補助金の活用について（活用しない理由）	14
17. 中小事業者向けの省エネ診断について	14
18. 省エネ診断希望の有無について	15
回答結果（令和4～6年度比較）	16
まとめ	23

<p>調査目的</p>	<p>秋田市地球温暖化防止活動推進センターでは、「環境省 地域における地球温暖化防止活動促進事業」として、中小事業者を対象に、近年の社会動向を踏まえた「SDGs※¹」や「脱炭素経営」、「ESG※²」に関する意見や状況を把握することを目的に調査を実施した。 (令和4年度からの継続調査)</p> <p>※1 「SDGs」とは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略で、2030年達成を目指している国際社会共通の目標。</p> <p>※2 「ESG」とは、Environment(環境)、Social (社会)、Governance (統治) の頭文字をとったもの。世界各国の課題解決に向け、これら3つ（環境・社会・企業統治）を考慮することが企業の持続可能な経営を目指す上で、重要な視点として注目されている。</p>
<p>調査対象</p>	<p>秋田県内中小事業者（企業及び団体）</p>
<p>回答件数</p>	<p>120件</p>
<p>調査期間</p>	<p>令和7年11月1日～12月31日</p>
<p>調査方法</p>	<p>郵送・手渡しによる調査票の送付、メールによる調査の配信 紙媒体による回答、WEB専用フォームによる回答</p>
<p>実施主体</p>	<p>秋田市地球温暖化防止活動推進センター (一般社団法人 あきた地球環境会議)</p>
<p>調査体制</p>	<p>秋田市地球温暖化防止活動推進センターが運営する中小事業者の脱炭素経営支援プラットフォーム「脱炭素インフォメーションあきたOffice」事業として調査を行った。 調査項目は、令和4年度に構築した内容を用いて実施。</p>

1. 回答事業者属性

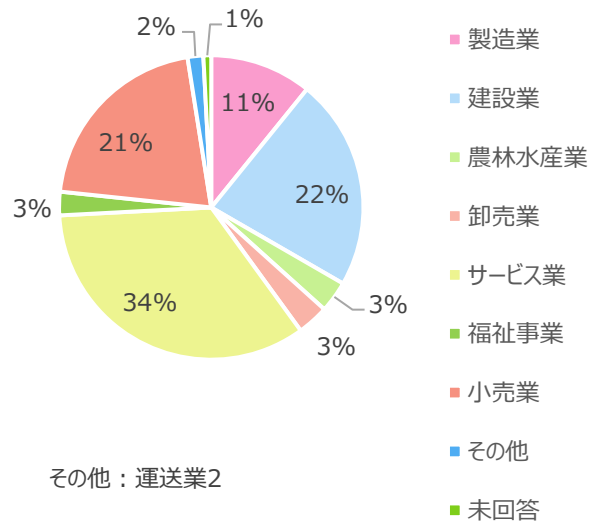
【事業所の所在地】

秋田市	12 件
男鹿市	16 件
湯沢市	1 件
由利本荘市	30 件
潟上市	19 件
にかほ市	10 件
三種町	15 件
五城目町	8 件
八郎潟町	5 件
井川町	3 件
大潟村	1 件
合計	120 件



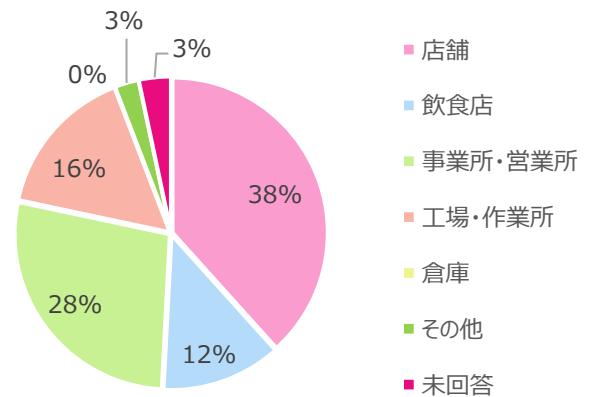
【業種】

製造業	13 件
建設業	27 件
農林水産業	4 件
卸売業	4 件
サービス業	41 件
福祉事業	3 件
小売業	25 件
その他	2 件
未回答	1 件
合計	120 件



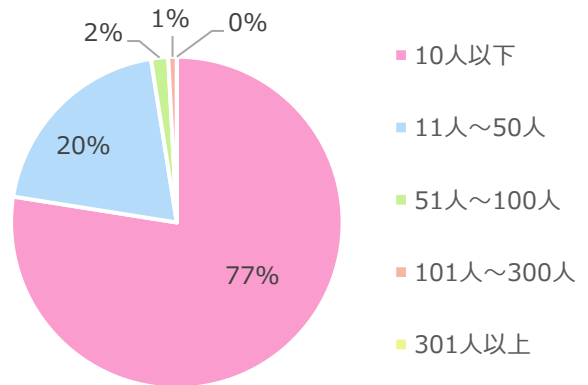
【事業形態】

店舗	46 件
飲食店	15 件
事業所・営業所	33 件
工場・作業所	19 件
倉庫	0 件
その他	3 件
未回答	4 件
合計	120 件



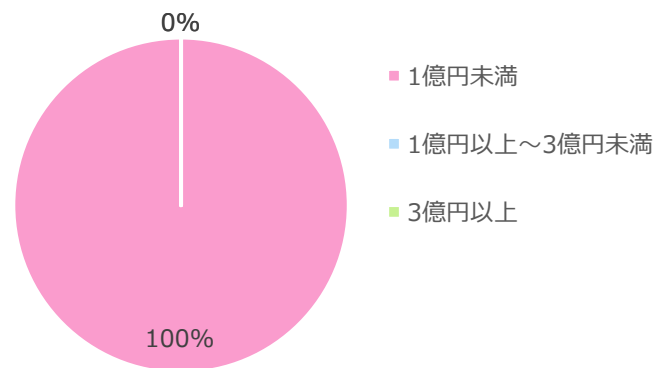
【従業員数】

10人以下	93 件
11人～50人	24 件
51人～100人	2 件
101人～300人	1 件
301人以上	0 件
合計	120 件



【資本金】

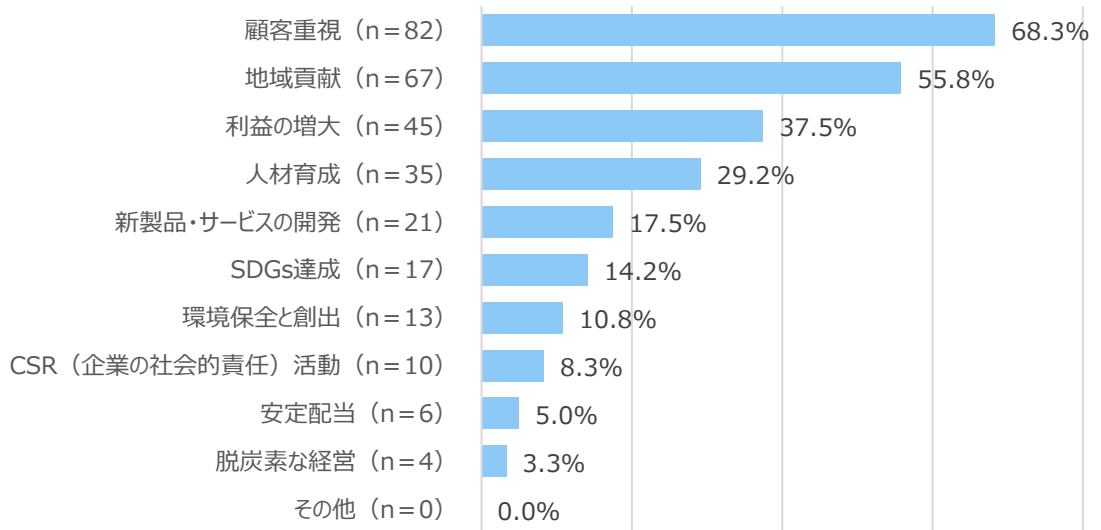
1億円未満	120 件
1億円～3億円	0 件
3億円以上	0 件
合計	120 件



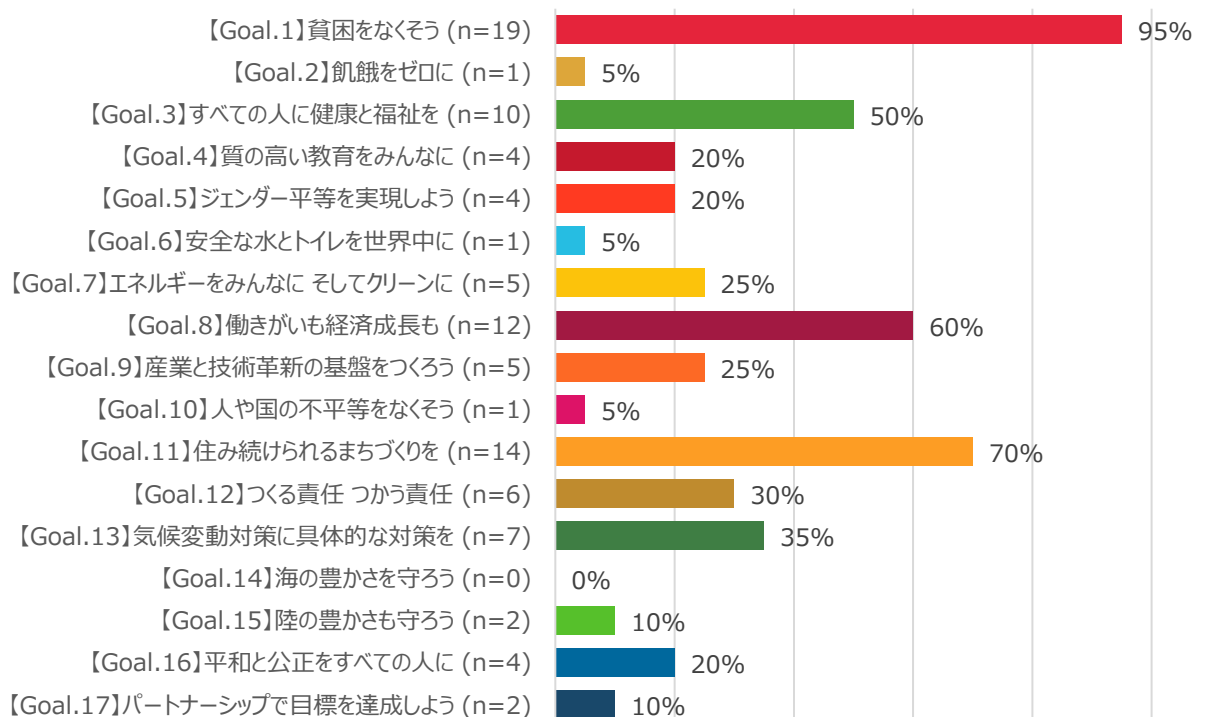
2. 経営で大切にしていること

(複数回答有)

経営で大切にしていることについて、全体の約70%が「顧客重視」と回答した。次いで「地域貢献」「利益の増大」「人材育成」との回答があり、昨年度同等の結果となった。



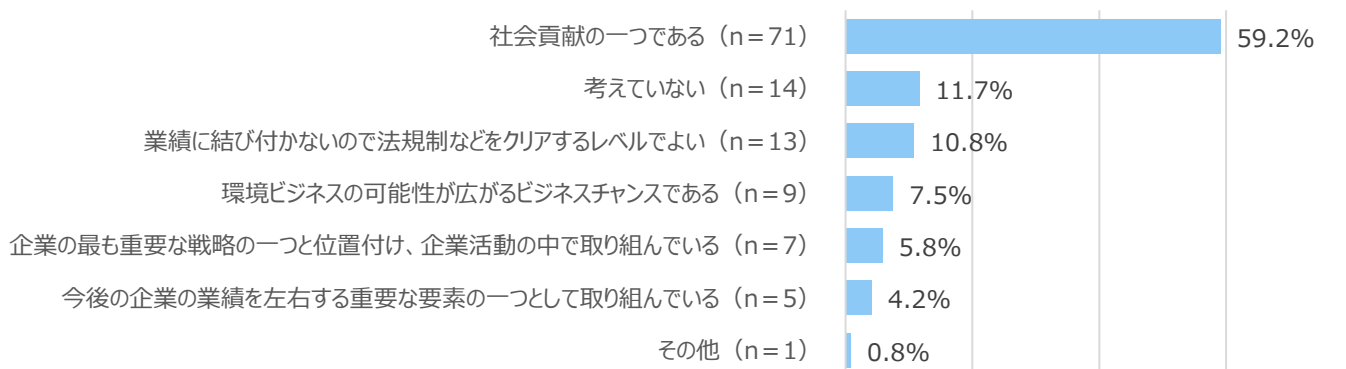
「SDGsの達成」を選択した13事業者の回答内訳 (複数回答有)



3. 環境への取組と企業活動の関係について

(複数回答有)

環境への取組と企業活動の関係については、「社会貢献の一つである」との回答が59%（71件）と多数を占め、昨年度同様（R5年度61%、R4年度53%）最も多い結果となった。次いで「考えていない」が11%（14件）で、環境との関連性を持つ回答「起業の最も重要な戦略と位置づけている」「環境ビジネスのチャンスが広がる」の回答はわずかであった。

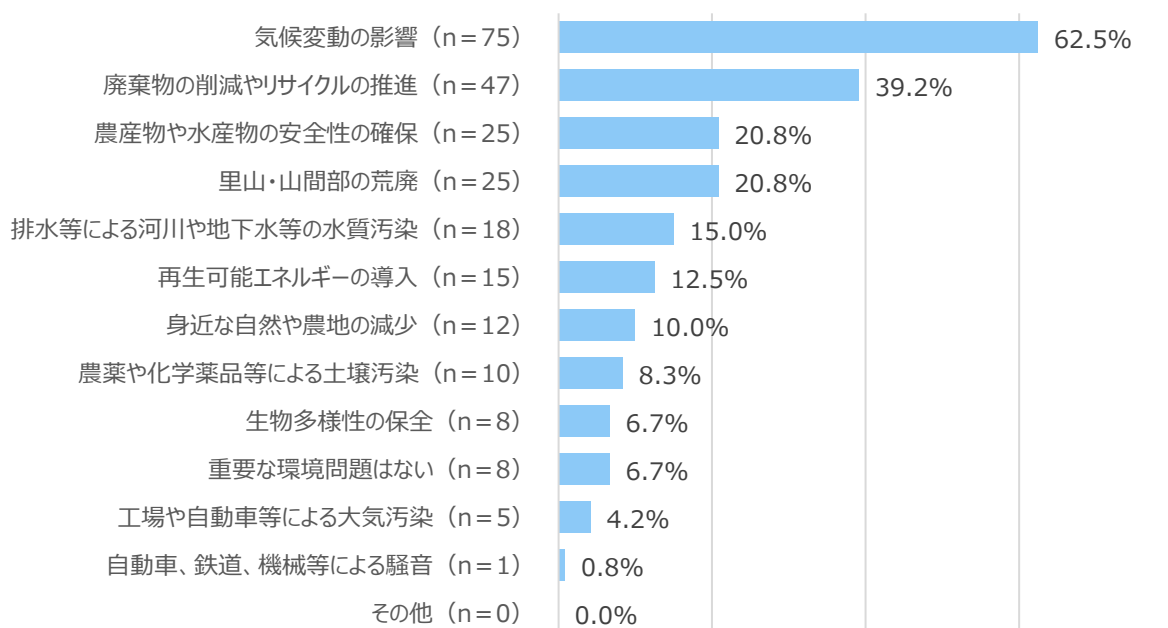


その他：本来廃棄されてしまうリングの搾りかすや芯をアップサイクルしたレーザーを材料に採用する等、廃棄物を少なくする取り組みをしている。

4. 環境について特に重要・深刻だと思うこと

(複数回答有)

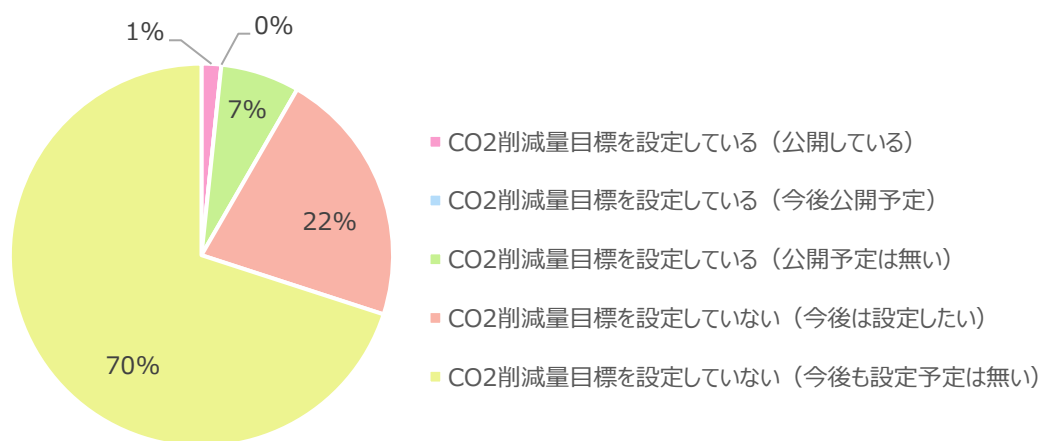
環境について特に重要・深刻だと思うことについては、「気候変動の影響」が63%（75件）、「廃棄物の削減やリサイクルの推進」が40%（47件）であった。R4、R5ともに上位にあった「再生可能エネルギーの導入」は順位が下がる結果となった。



5. CO2排出量に関する目標設定について

CO2排出量に関する目標設定については、非公開が殆どではあるものの「設定している」が11%（13件）、「今後は設定したい」が22%（26件）との回答数となり、「今後も設定予定は無い」が70%（84件）と多数を占めた。現在設定している事業者のうち、サービス業が最も多く、次いで製造業・小売業であった。

CO2削減量目標を設定している（公開している）	2 件
CO2削減量目標を設定している（今後公開予定）	0 件
CO2削減量目標を設定している（公開予定は無い）	8 件
CO2削減量目標を設定していない（今後は設定したい）	26 件
CO2削減量目標を設定していない（今後も設定予定は無い）	84 件
合計	120 件



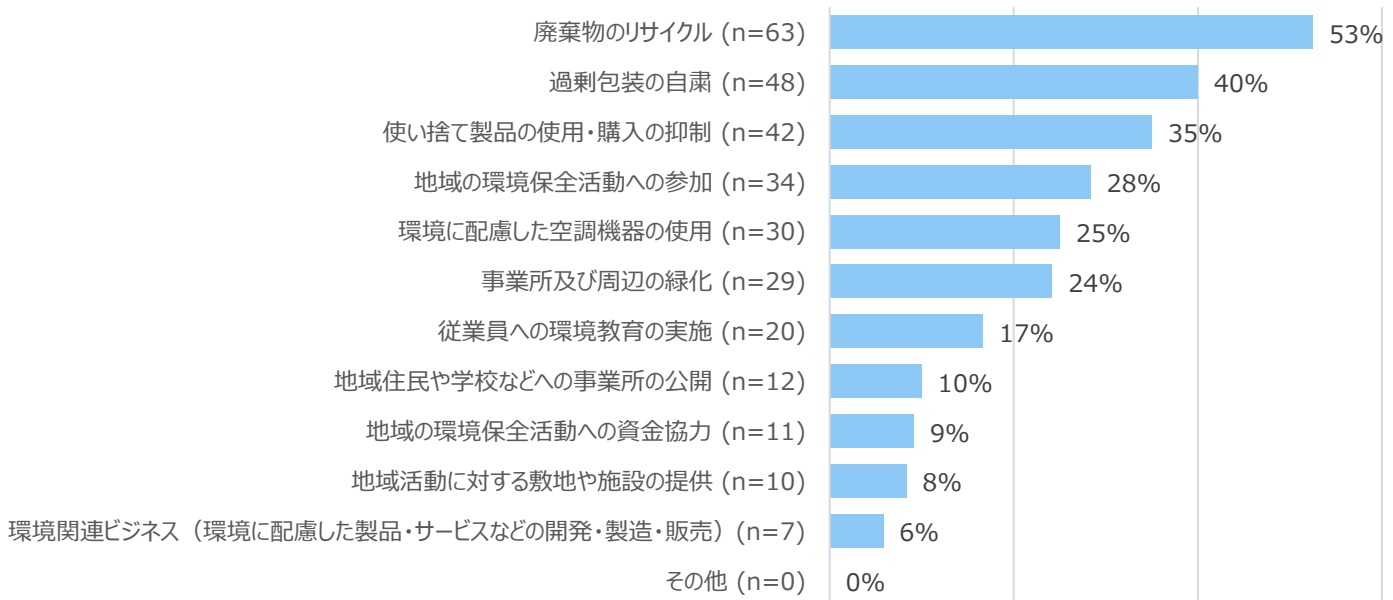
CO2削減目標を設定している事業者の業種内訳	
設定している（公開している）	製造業、建設業
設定している（今後公開予定）	なし
設定している（公開予定は無い）	サービス業4、小売業2、製造業、福祉事業

6. 環境に配慮した事業活動のための取組実施状況について

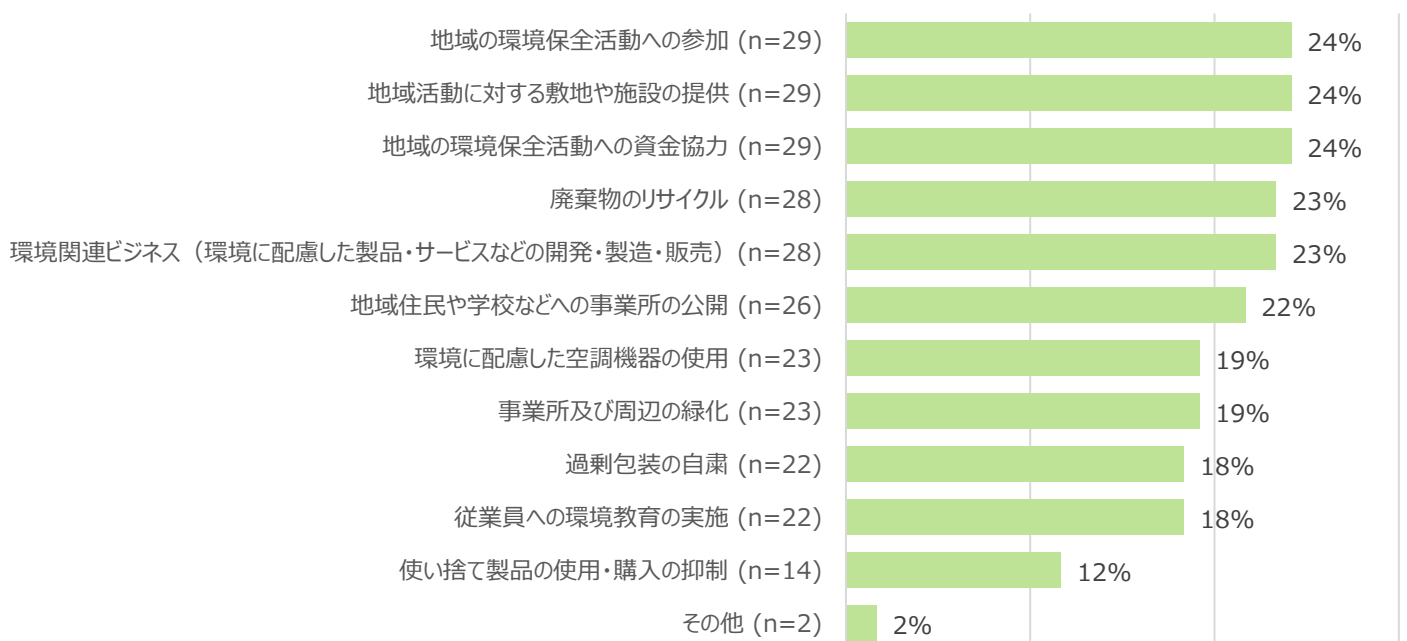
(複数回答有)

環境に配慮した事業活動のための取組状況については、実施済として「廃棄物のリサイクル」との回答が53% (63件) と最も多く、次いで「過剰包装の自粛」40% (48件)、「使い捨て製品の使用・購入の抑制」35% (42件) であった。実施予定では、「地域の環境保全活動への参加」「地域活動に対する敷地や施設の提供」「地域の環境保全活動への資金協力」が24% (29件)、全体的にも大差ない結果となった。

【実施済】



【実施予定】



7. 省エネルギー設備と創エネルギーのための取組実施状況について

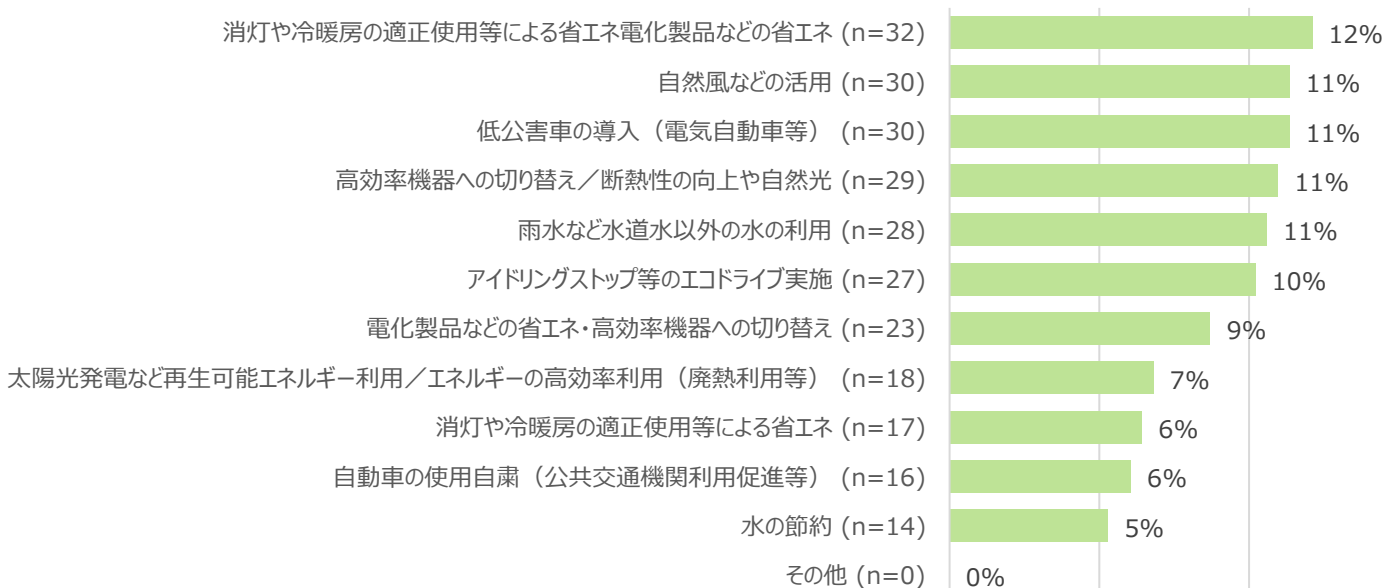
(複数回答有)

省エネルギー設備と創エネルギーのための取組状況については、実施済みとして「消灯や冷暖房の適正使用等による省エネ」が77% (92件) と多数あり、次に「省エネ関連電化製品及びLED照明の導入や省エネ行動」であった。今後の実施予定の回答でも「消灯や冷暖房の適正使用等による省エネ」が12%と最も多く、「自然風などの活用」「低公害車の導入 (電気自動車等)」が11% (30件) であった。昨年までコストをかけない取組が上位だったが、省エネ電化製品やエコカーなど大きな効果が見込めるものが多数選択された。

【実施済】



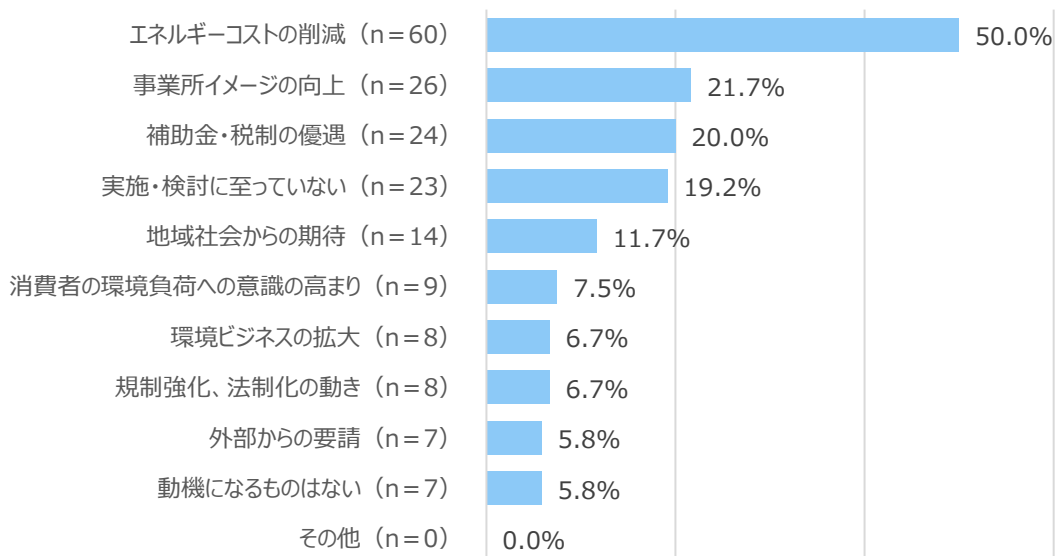
【実施予定】



8. 環境に配慮した事業活動を実施するに至った、もしくは実施検討の理由

(複数回答有)

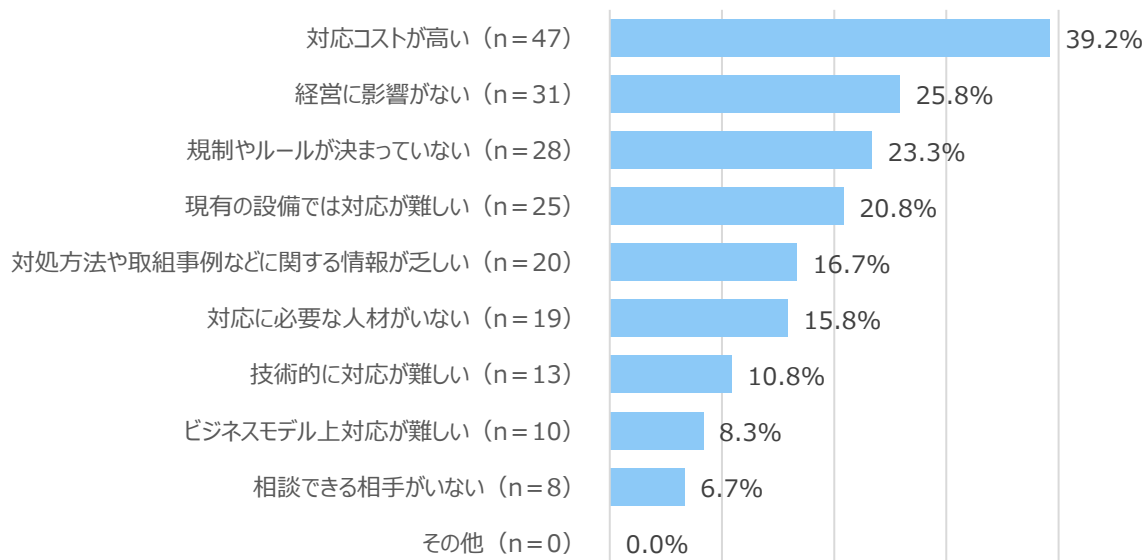
環境に配慮した事業活動を実施・検討に至った理由として、「エネルギーコストの削減」が50%（60件）と最も多く、次いで「事業所のイメージ向上」「補助金・税制の優遇」、「実施・検討に至っていない」との回答も同等の20%であった。



9. 環境に配慮した事業活動を実施・検討するうえでの課題、または実施しない理由

(複数回答有)

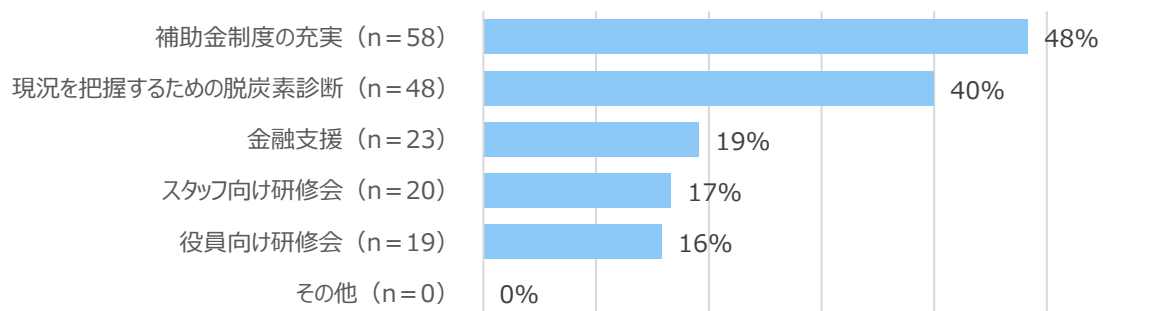
環境に配慮した事業活動を実施・検討するうえでの課題については、「対応コストが高い」が39.2%（47件）と最も多く、「情報が乏しい」「相談できる相手がいない」という課題に対しては、情報支援の必要性があると考えられる。



10. 脱炭素経営のために必要とする取組について

(複数回答有)

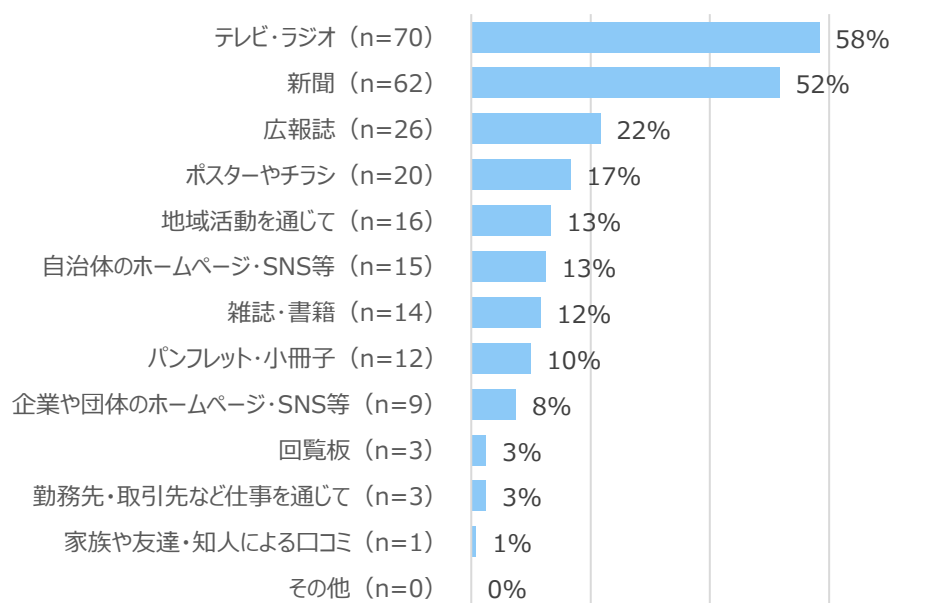
脱炭素経営のために必要とする取組については、「補助金制度の充実」が48%（58件）と約半数を占め、次いで「脱炭素診断」が40%（48件）であった。新たに選択肢を追加した「金融支援」は19%（23件）あり、支援の必要性があると考えられる。



11. 環境に関する情報や取組に関して把握する手段について

(複数回答有)

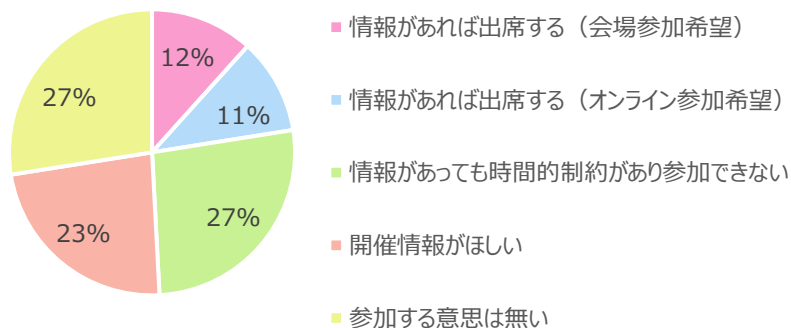
情報を得る手段としては、半数以上が「テレビ・ラジオ」「新聞」と回答し、その他「広報誌」「ポスターやチラシ」「地域活動」「自治体のホームページ」等、多岐にわたっているため引き続き多種多様な手段で発信する必要がある。



12. 省エネ（脱炭素）セミナーについて

セミナーへの参加については、参加希望（会場・オンライン）の前向きな回答は33%のみであった。

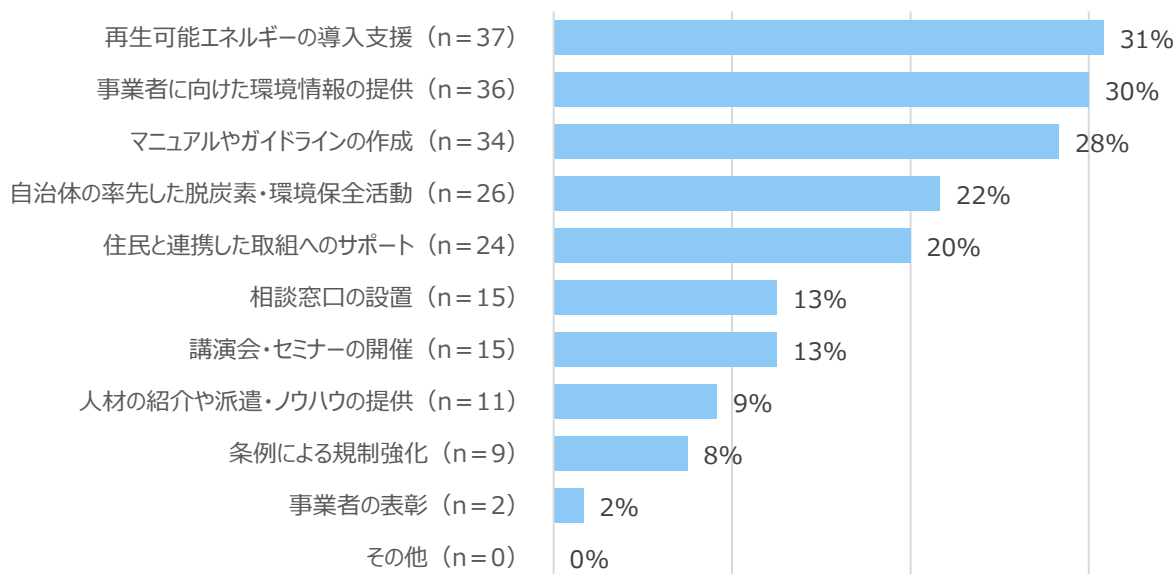
情報があれば出席する （会場参加希望）	14 件
情報があれば出席する （オンライン参加希望）	13 件
時間的制約があり参加できない	32 件
開催情報がほしい	28 件
参加する意思は無い	33 件
合計	120 件



13. 脱炭素経営のために自治体に対して特に期待する取組について

（複数回答有）

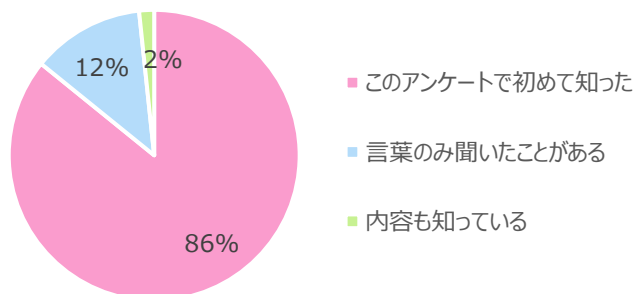
自治体に対して特に期待する取組については、「再生可能エネルギーの導入支援」が31%（37件）、「環境情報の提供」が30%（36件）、「マニュアルやガイドラインの作成」28%（34件）が同等に並ぶ結果となった。



14. ESGの認知度について

ESGの認知度については、「内容も知っている」が2%(2件)で、過去2年（R5年度5%、R4年度8%）に続きわずかであった。多くの中小事業者には知られていない状況であることが明らかになった。

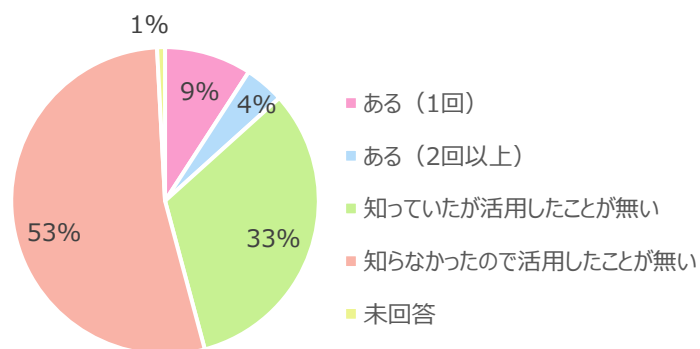
このアンケートで初めて知った	103 件
言葉のみ聞いたことがある	15 件
内容も知っている	2 件
合計	120 件



15. 中小事業者向けの補助金の活用について（活用実績の有無）

県内自治体が中小事業者向けに交付している補助金（省エネ機器の改修等）について、活用実績のある事業者は13%（16件）であった。業種内訳としては、製造業と小売業が多かった。

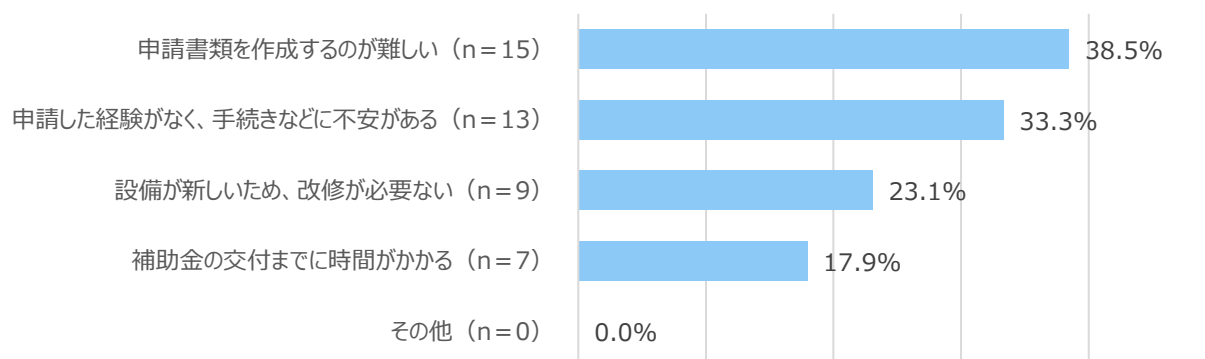
ある（1回）	11 件
ある（2回以上）	5 件
知っていたが活用したことが無い	39 件
知らなかったので活用したことが無い	64 件
未回答	1 件
合計	120 件



中小企業者向けの補助金を活用実績のある業種内訳	
ある（1回）	小売業3、サービス業3、製造業2、農林水産業1、卸売業1、福祉事業1
ある（2回以上）	製造業2、建設業2、小売業1

16. 中小事業者向けの補助金の活用について（活用をしない理由）

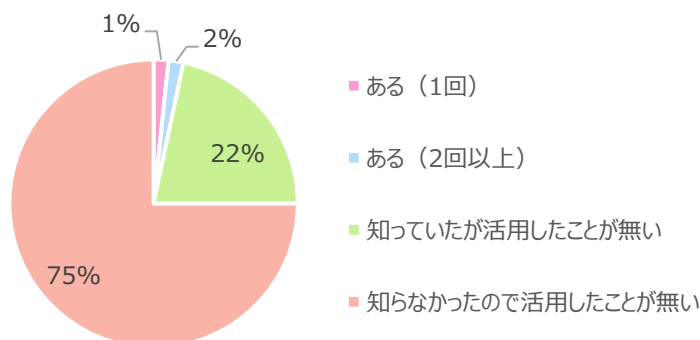
中小事業者向けの補助金を活用しない理由として、申請書類の作成に関する課題が多く、分かりやすい情報提供や申請業務の負担軽減につながる支援の必要性があると考えられる。



17. 中小企業者向けの省エネ診断について

省エネ診断の実施有無については、「ある」が3%（4件）であった。問10では「現況把握のための脱炭素診断」のニーズがみられたものの活用に至ってないことから、ひとつは情報不足が考えられる。診断を実施したことがある業種は、建設業が2件、サービス業、製造業であった。

ある（1回）	2 件
ある（2回以上）	2 件
知っていたが活用したことが無い	26 件
知らなかったので活用したことが無い	90 件
合計	120 件



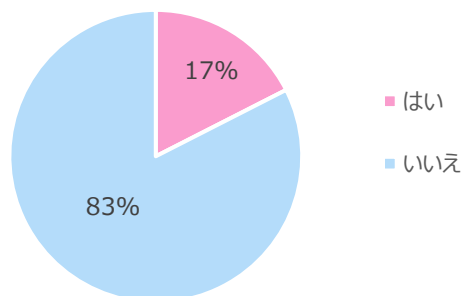
省エネ診断を実施している業種内訳	
ある（1回）	建設業、サービス業
ある（2回以上）	製造業、建設業

18. エネルギー見える化のための診断希望の有無について (脱炭素診断に関する情報を得られた場合)

省エネ診断の希望有無については、17% (21件) が「はい」と回答した。問17の省エネ診断の実施有無では「ある」と回答した事業者はわずか4件で、多数が知らなかったと回答した。このことから本アンケート調査を通じて省エネ診断の周知と17件 (21件のうち実施済み4件を除く) に対する診断実施の推進ができたと考えられる。

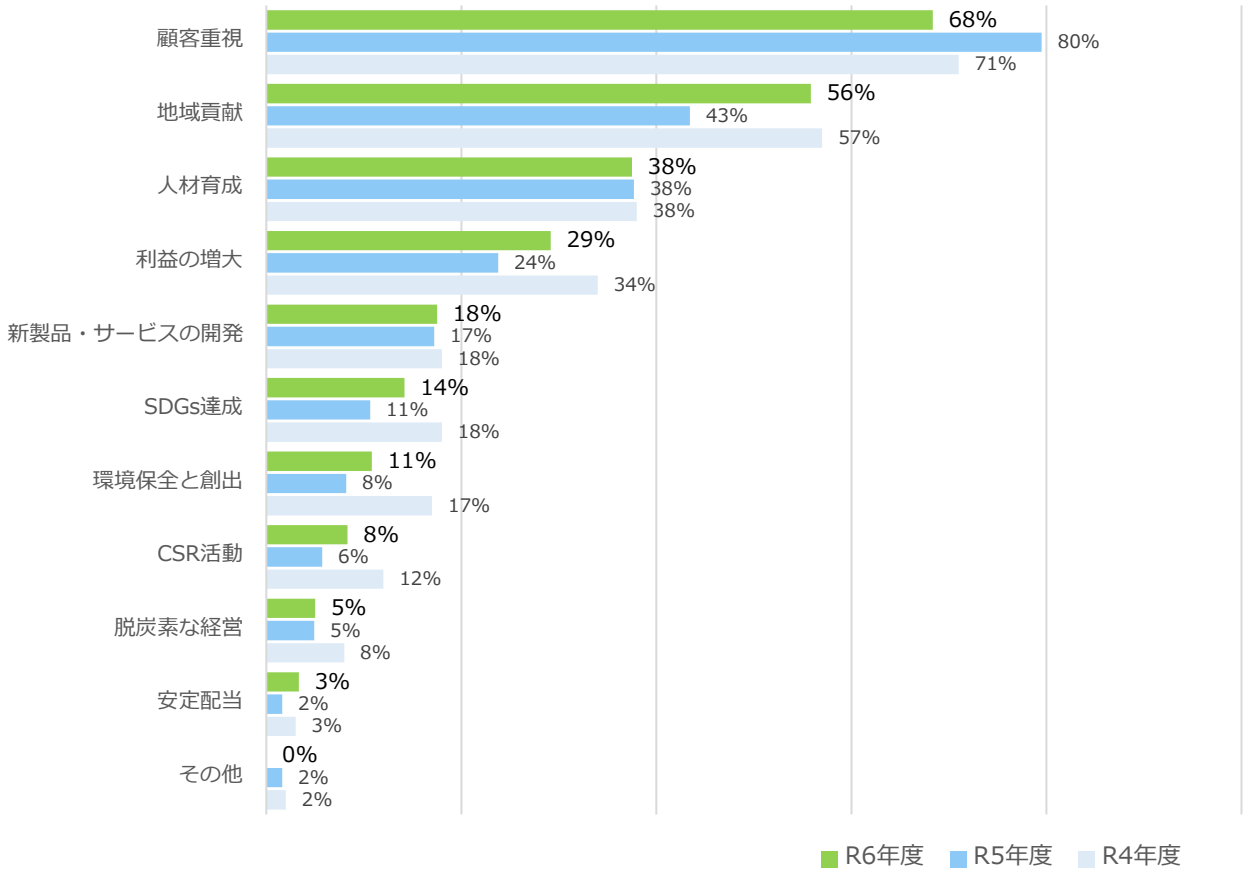
さらに問10では、脱炭素診断の必要性を認識している事業者が48件いることから、設備更新時など適切なタイミングと効果的なアプローチによって、更なる省エネ診断実施の拡大が期待できる。

はい	21 件
いいえ	99 件
合計	120 件

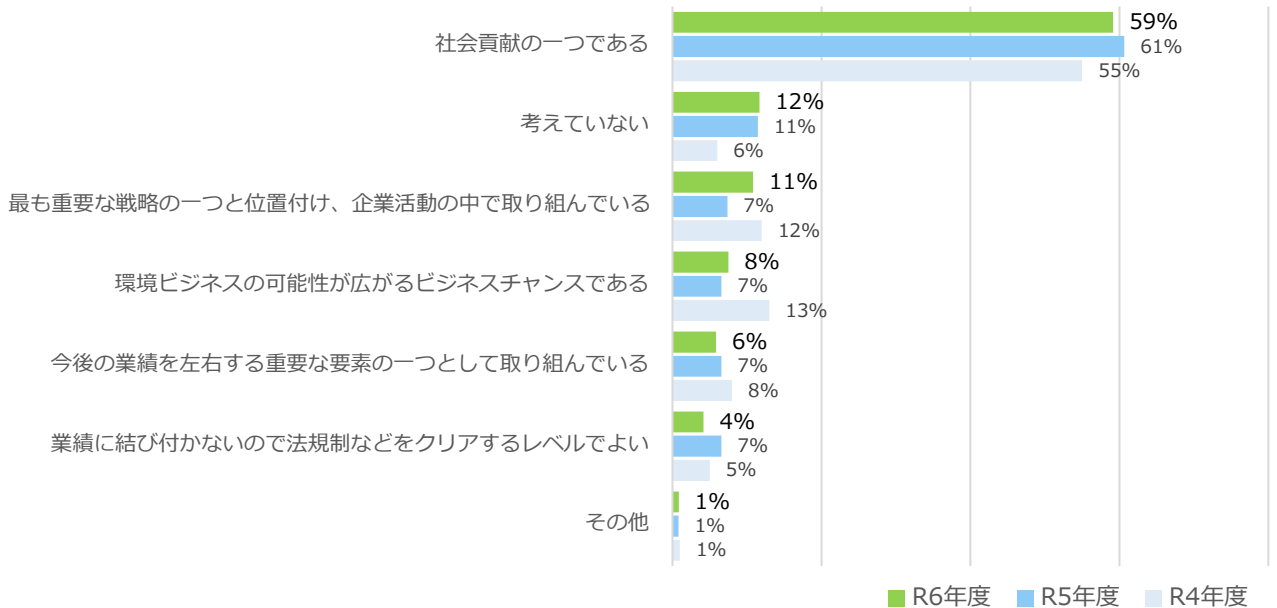


回答結果（令和4～6年度比較）

経営で大切にしていること

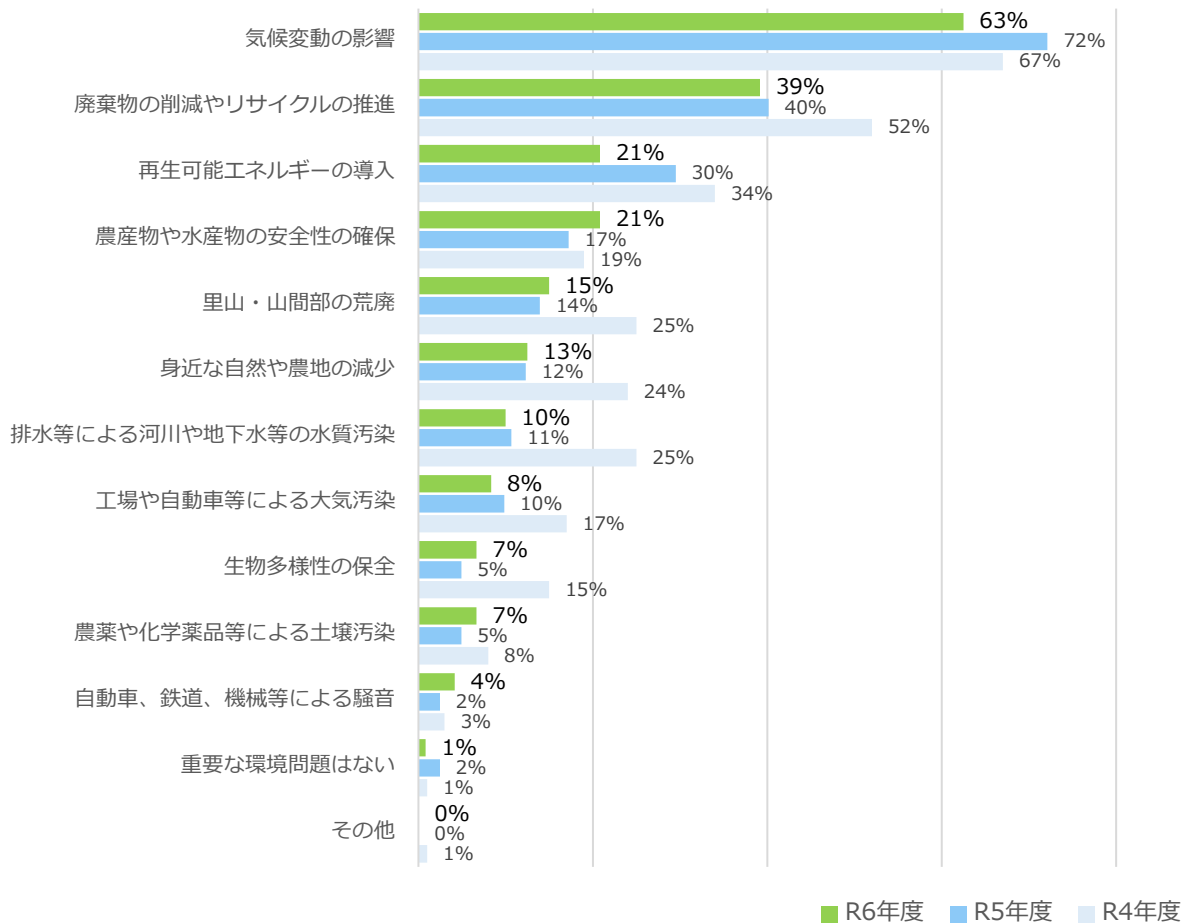


環境への取組と企業活動の関係について

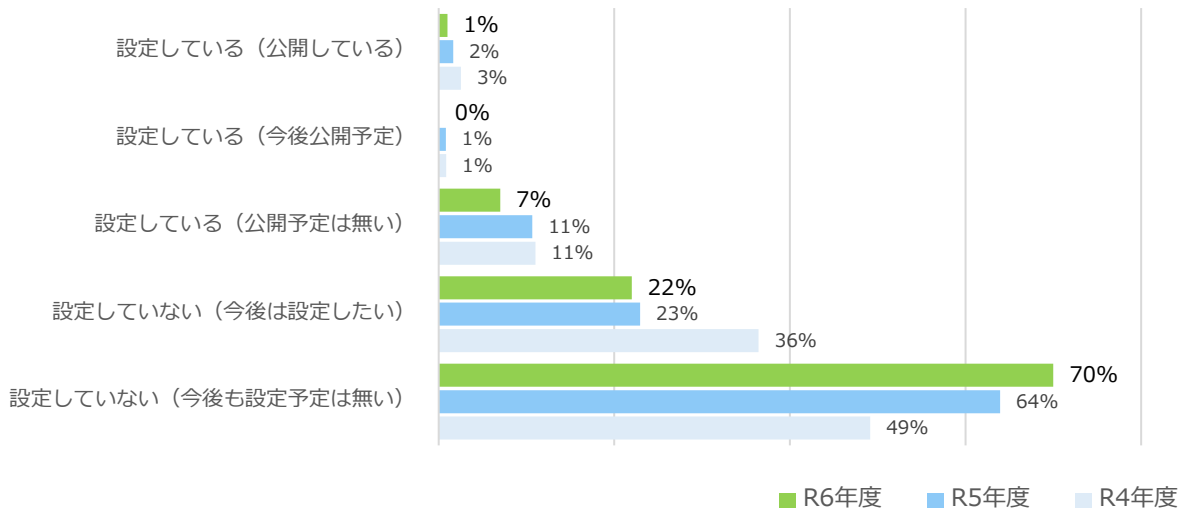


回答結果（令和4～6年度比較）

環境について特に重要・深刻だと思うこと



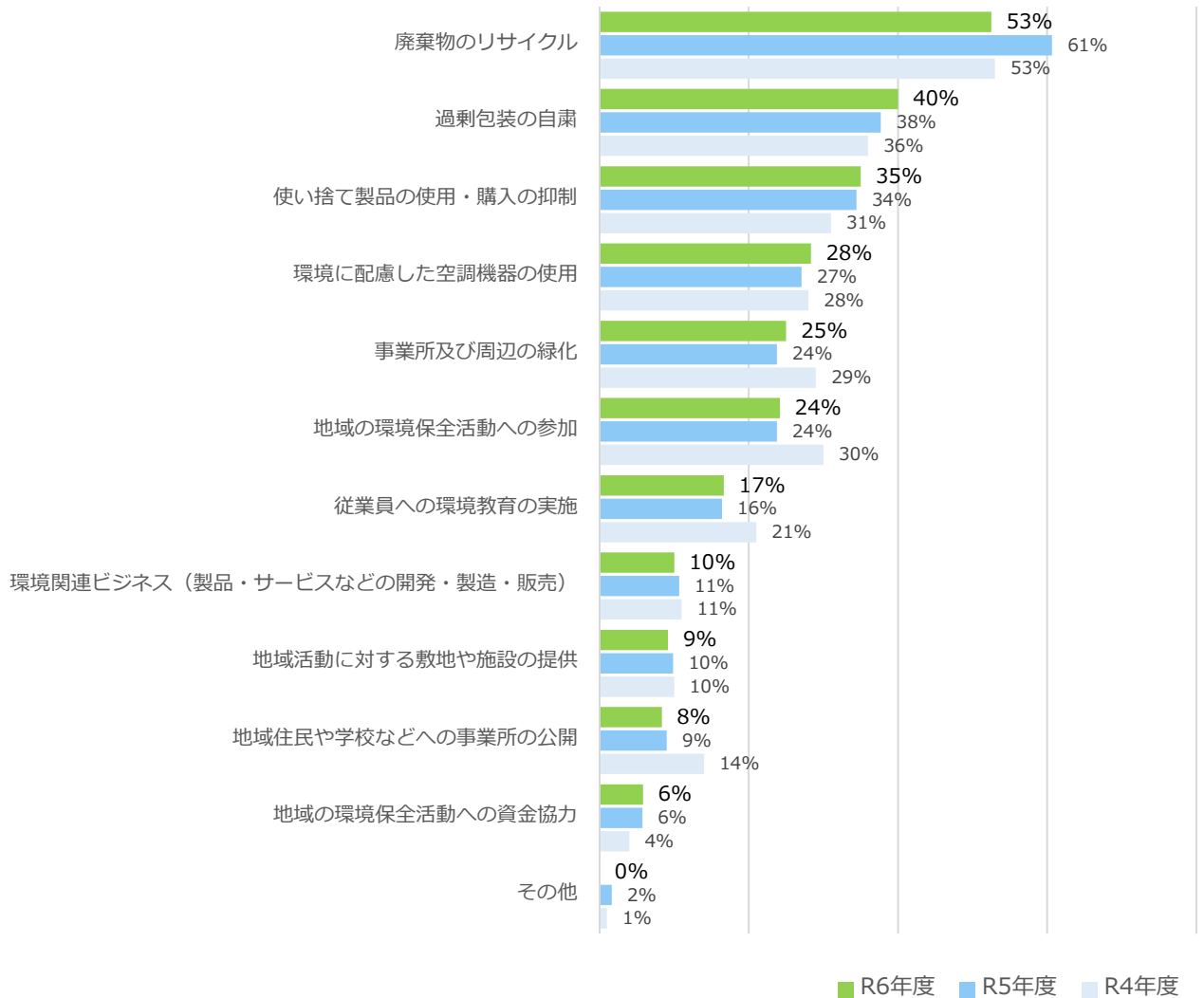
CO2排出量に関する目標設定について



回答結果（令和4～6年度比較）

環境に配慮した事業活動のための取組状況について

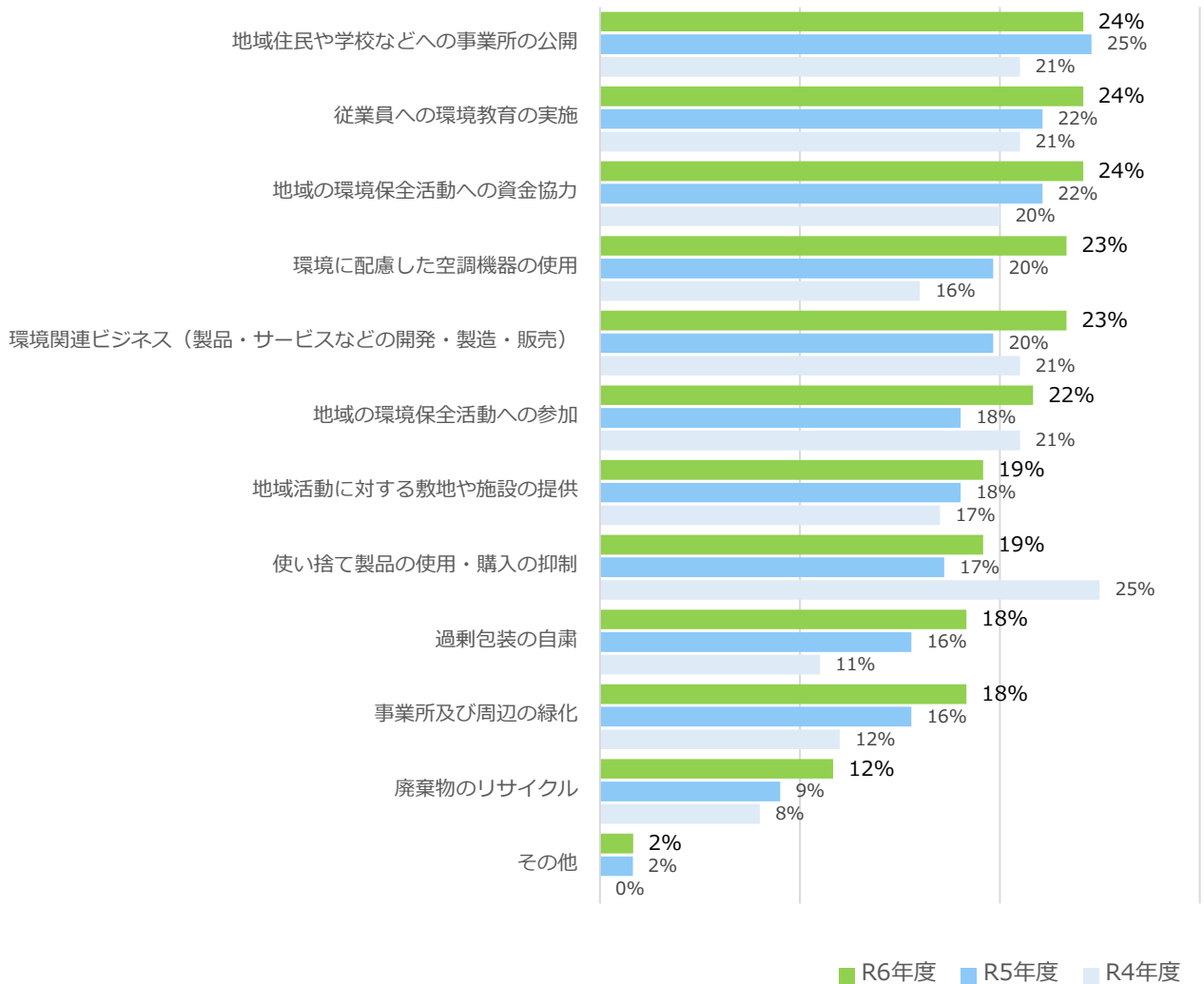
【実施済み】



回答結果（令和4～6年度比較）

環境に配慮した事業活動のための取組状況について

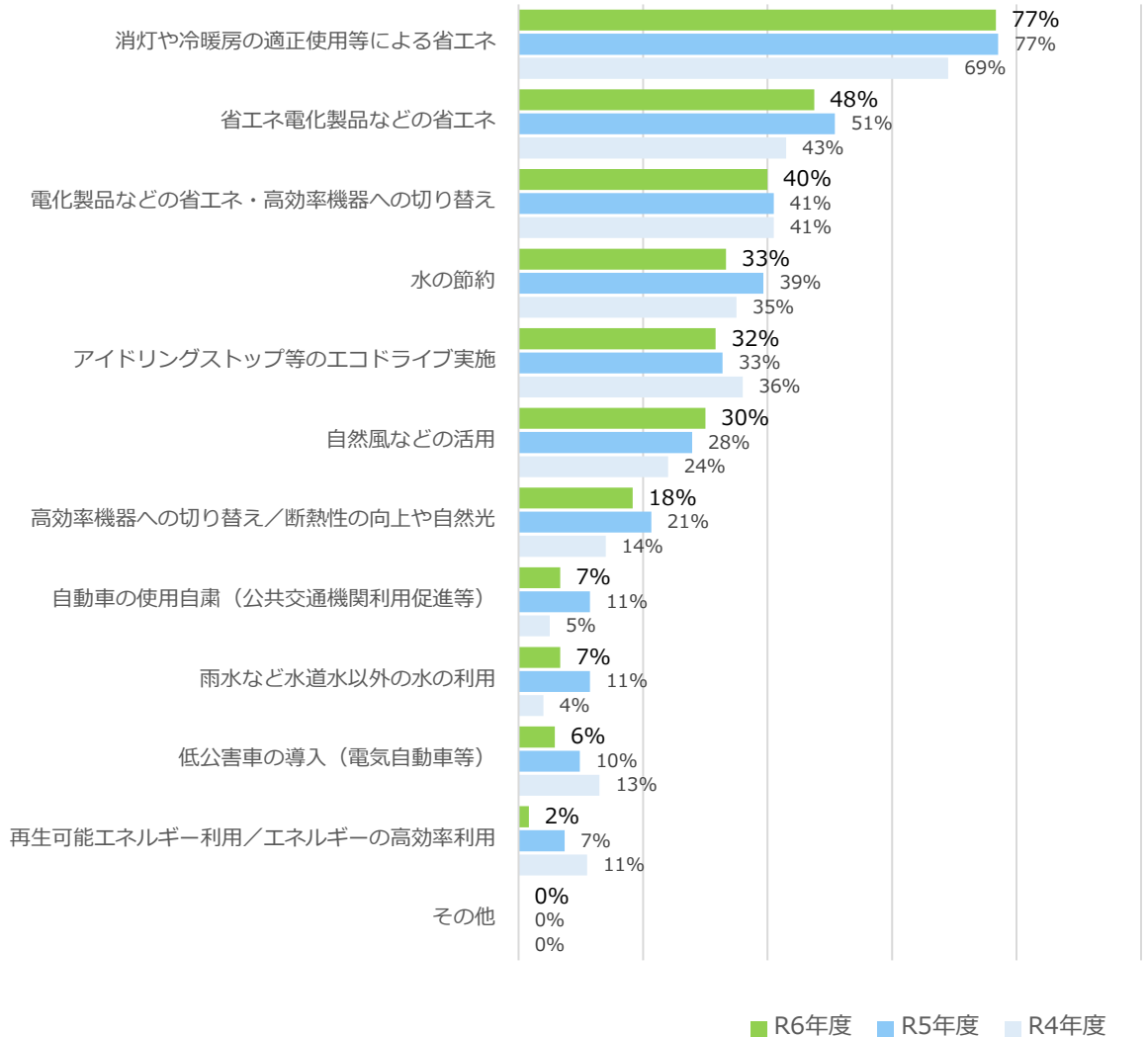
【実施予定】



回答結果（令和4～6年度比較）

省エネルギー設備と創エネルギーのための取組実施状況について

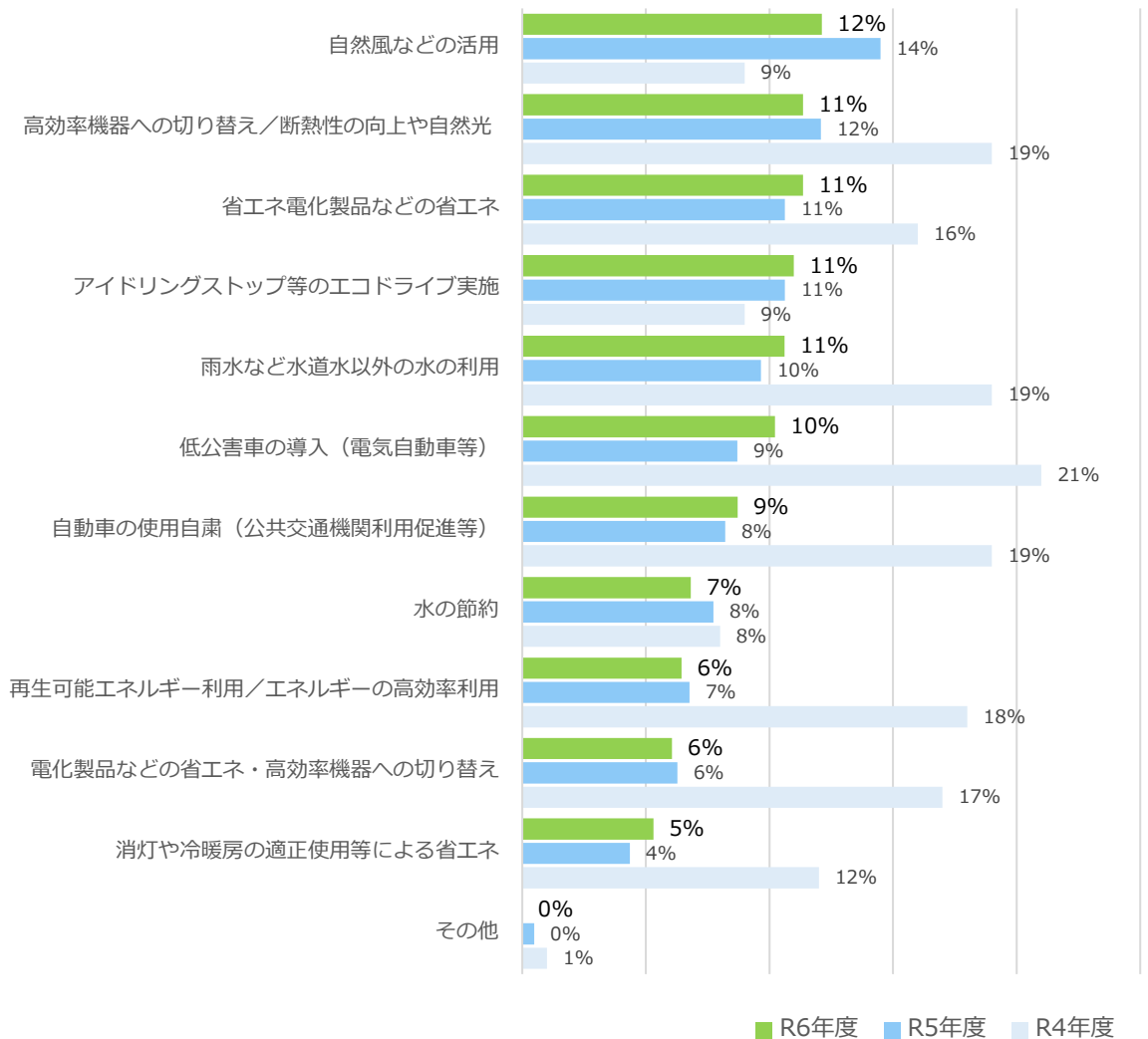
【実施済み】



回答結果（令和4～6年度比較）

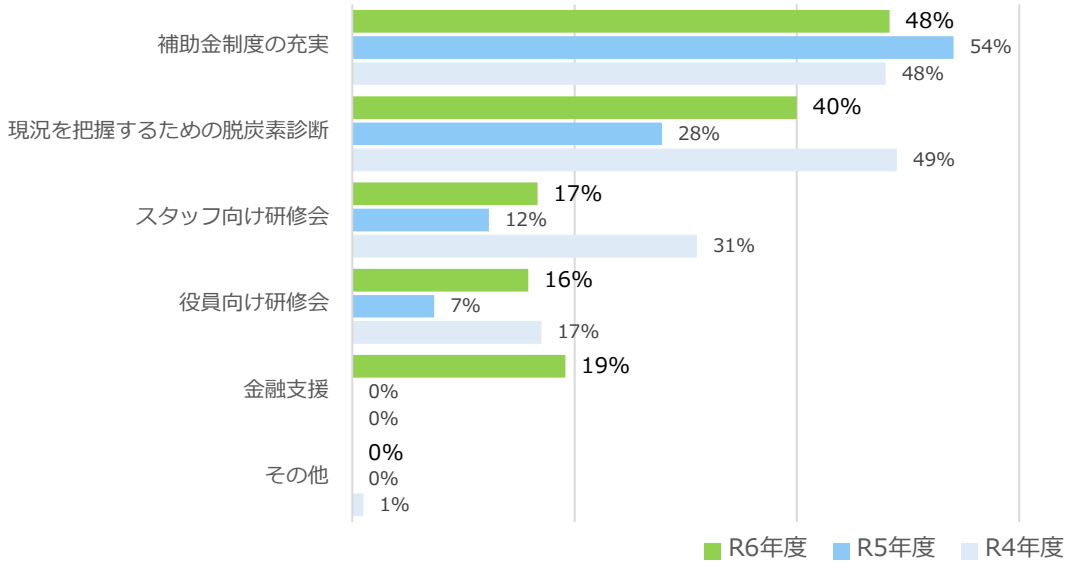
省エネルギー設備と創エネルギーのための取組実施状況について

【実施予定】



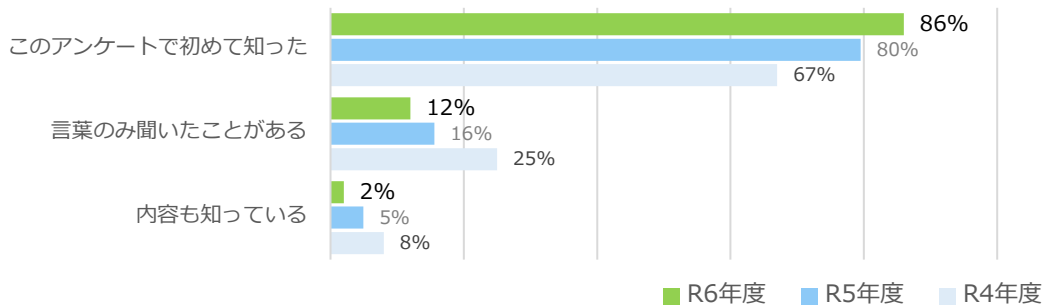
回答結果（令和4～6年度比較）

脱炭素経営のために必要とする取組について

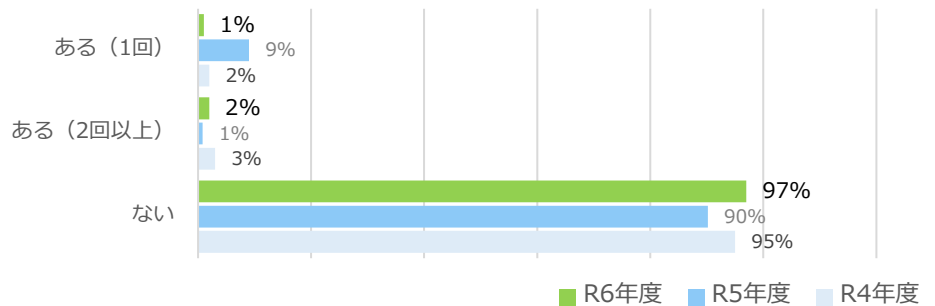


※R6年度から「金融支援」の選択肢を追加

ESGの認知度について



省エネ診断の実施について



脱炭素診断等に関する現況及びニーズ把握調査アンケート結果評価




本調査結果から、今後の事業者支援の在り方については以下が有効であると考える。

1. 脱炭素経営に関するメリットの「見える化」

- ▶ 客観的データである脱炭素診断の結果活用から始める意識啓発は効果大
- ▶ 新たなビジネス展開が期待できる動機付けにつながる
- ▶ 企業の経営改善にも役立つESG経営視点のロードマップと事業展開を提案可能

2. 伴走支援の必要性

- ▶ アンケート等による定期的調査による現況把握及びニーズ抽出分析と評価の継続
- ▶ 脱炭素運営事例の共有と成果認識

<p>あきた脱炭素経営ポータル 地域事業者の皆様に向けた脱炭素経営情報サイトです</p>	
<p>脱炭素インフォメーションあきたOffice 脱炭素診断やESGロードマップの提案など脱炭素経営に向けた取組の支援を行っています</p>	
<p>脱炭素経営に関するアンケート 過去のアンケート結果を公開しています</p>	





秋田市地球温暖化防止活動推進センター

(一般社団法人 あきた地球環境会議)

010-0912 秋田市保戸野通町7-33-2F

TEL/FAX 018-874-8548 E-mail info_cea@ceeakita.org

<http://www.ceeakita.org/>